



Title	はしがき
Author(s)	小内, 透
Citation	「調査と社会理論」研究報告書
Issue Date	2013-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/52410
Type	bulletin (other)
File Information	AN00075302_30_0.pdf



[Instructions for use](#)

はしがき

本報告書は、北海道新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民との交流に関する実態を明らかにしたものである。

2007年9月、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が、国連総会において賛成多数により採択された。わが国も宣言の採択にあたり賛成票を投じ、2008年6月には衆参両院で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が全会一致で可決された。現在、2005年から始まった国連による第二次「世界の先住民の国際の10年」(~2014年)が進行中であり、世界各国で宣言を実質的なものとするための取り組みが求められている。それは、わが国においても同様である。

このような状況の下で、私たちの研究グループは、アイヌ民族の復権をめぐる議論の基礎資料を得るため、アイヌ民族の現状と課題、比較対象としての北欧の先住民族・サーミの現状と課題に関する4年間の社会的な実証研究のプロジェクトを立ち上げた。プロジェクトの1年目にあたる本年度は、ノルウェーとスウェーデンのサーミに関する調査研究とアイヌの人々が多く居住する北海道新ひだか町における調査研究を行った。このうち、スウェーデンでの調査はすでに1年前から開始されていた別のプロジェクトと合流して行われた。

本報告書は、本プロジェクトの1年目の成果をもとにした中間報告のひとつである。ノルウェーとスウェーデンのサーミ調査に関する報告書も『調査と社会理論』研究報告書29として、同時に刊行しているので、あわせて参考にさせていただきたい。

本報告書のもとになった郵送アンケート調査では新ひだか町民の方々、インタビュー調査にあたっては多くのアイヌ民族の方々に協力していただいた。調査の準備および実施にあたっては、北海道アイヌ協会事務局長・佐藤幸雄氏、同新ひだか支部事務局長・羽沢進氏、事務局員・笹原拓也氏にお世話になった。また、調査メンバーとして、本報告書執筆者以外に、財団法人・アイヌ文化振興・研究推進機構職員(当時)の上田しのぶさん、北海道大学アイヌ・先住民研究センター職員の長田直美さんおよび北海道大学大学院教育学院の院生、同教育学部の学生の協力を得た。本研究を支えて頂いた皆様に、この場を借りてお礼を申し上げる。

(付記) 本報告書は、平成24~27年度の日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究A)(研究課題「先住民族の労働・生活・意識の変容と政策課題に関する実証的研究」、研究代表者・小内透、課題番号24243055)および平成23~26年度の日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究B)(研究課題「先住民族の教育実態とその保障に関する実証的研究」、研究代表者・野崎剛毅、課題番号23330247)にもとづく研究成果である。

なお、本研究は、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの第二期社会調査プロジェクトとしても位置づけられている。

北海道大学大学院教育学研究院
北海道大学アイヌ・先住民研究センター(兼務)
小内 透